

目次

各取組事例の見方		頁
各取組事例の見方		P1

自分を守る！

▶初動体制の構築

役割やルールを決める		頁	
001	各地の商工会議所による地域の防災・減災に向けた活動	帯広商工会議所/沼津商工会議所/鳥羽商工会議所	P3
002	脅威に適應する介護老人福祉施設マネジメント	社会福祉法人海光会	P4

連携組織をつくる		頁	
003	社会福祉施設のネットワークを構築し、発災時の応援体制の確立を目指す	日本福祉防災楽会	P5
004	コンクリートポンプ車を活用した自治体との防災協定	株式会社ヤマコン	P6

通信手段の確保や情報の共有を行う		頁	
005	南海トラフ地震に備えた生中継映像共有に関する協力体制を構築	株式会社 C B C テレビ/東海テレビ放送株式会社/名古屋テレビ放送株式会社/中京テレビ放送株式会社	P7
006	SNS リアルタイム緊急情報サービスによる災害情報収集と AI アナウンサー等を活用した多言語による避難情報の発信	株式会社 Spectee	P9
007	発災時にマンションや地域の居住者同士が情報を共有できるサービス	株式会社テンフィートライト	P11
008	SNS からの情報を AI で解析し災害時に活用する情報伝達訓練	豊洲五丁目マンション自治会/アビームコンサルティング株式会社	P13
009	5G を活用した防災訓練の実証実験	三菱地所株式会社/ソフトバンク株式会社	P15

▶重要資産の防護と回復力の強化

重要施設を防護する		頁	
010	高性能塗料の開発で災害時の信号機倒壊防止に貢献	大日本塗料株式会社	P16
011	自然環境が持つ機能を活用したグリーンインフラによる豪雨被害の低減	東急建設株式会社	P17
012	あらゆる産業分野で横断的に活用できる世界各地の VR モデルの構築	株式会社フォーラムエイト	P18
013	歴史的建築物の維持、活用に向けた耐震化と BCP の策定	株式会社ホテル、ニューグランド	P19

▶エネルギー供給の継続

自立・分散型システムを導入する		頁	
014	災害時でも自活できるエネルギーの供給モデルを考案	学校法人金沢工業大学	P20
015	停電時でも電気を自給自足できる住宅の建設・販売	ユートピア建設株式会社	P21

非常用電源・燃料等を確保する		頁	
016	大規模災害時における燃料供給サービス	三和エナジー株式会社	P23

顧客を守る！

▶顧客の生活を支える

レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる			頁
017	リアルタイムに被災建物棟数を予測するウェブサイト	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社/エーオンベンフィールドジャパン株式会社/国立大学法人横浜国立大学	P25
018	国内最速レベルで防災気象情報を提供する「特務機関 NERV 防災アプリ」	ゲヒルン株式会社	P27
019	糖尿病患者向けの災害時支援アプリの開発	国立大学法人佐賀大学	P29
020	誰でも飲める、非常用飲料「飲めるごはん」の開発	北大阪農業協同組合	P30
021	人工衛星画像を活用した水害時の保険金早期支払いに向けた取組	東京海上日動火災保険株式会社/アビームコンサルティング株式会社	P31
022	産学共同での「BIY（Bousai It Yourself）防災バッグ」の開発	マツシロ株式会社/近畿大学	P33
023	水害リスクに応じた保険料を設定した火災保険の発売	楽天損害保険株式会社	P34
024	避難体験VR「土砂災害」ソフトの開発及び啓発活動～平成30年7月豪雨から学ぶ～	株式会社理経	P35

顧客の施設等の耐災害性を強化する			頁
025	地下情報を3次元で可視化する技術「スケルカ」で無電柱化を推進	ジオ・サーチ株式会社	P37
026	軽くて便利な土を使わない土のう	株式会社昭電	P39
027	発災時に自動で開くスベアキー保管庫の開発	有限会社大協工産	P40
028	空気だけで発電する非常用発電機の販売	株式会社ダブルイー・ホールディングス	P41

商品やサービスに防災機能を付加する			頁
029	日常時・非常時を分けない「フェーズフリー」商品の開発と販売	アスクール株式会社	P43
030	河川水等を飲用水にできる浄水器の開発	株式会社サイテックス	P45
031	キャンプができる住宅で災害対応力を高める	三承工業株式会社	P46
032	長期保存できる豆腐を活用した備蓄の推進	森永乳業株式会社	P47
033	「非常洋食」の提供を通じた防災意識の向上	洋食とワインのお店 土筆苑	P49

災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する			頁
034	水を浄化して再利用する水道いらずの可搬式シャワー	WOTA 株式会社	P51
035	災害時の地図複製利用に関する協定の締結	株式会社ゼンリン	P53
036	専門技術を駆使して建物や設備を被災前の状態に戻す災害復旧サービス事業	リカバリープロ株式会社	P55

地域を守る！

▶普及啓発・人材育成

意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る			頁
037	廃校を利活用した防災体験型宿泊施設「KIBOTCHA」	貴凜庁株式会社	P57
038	老舗文具店による防災力向上に向けた取組	株式会社嶋屋	P58
039	スポーツを通じて楽しく学ぶ体験型防災学習プログラム「防災スポーツ」	株式会社シンク	P59
040	衣類備蓄の普及啓発	株式会社 TOSEI	P61
041	音楽で防災・減災をもっと身近に	Bloom Works	P63
042	自分で考え、行動する「アクティブ防災」事業	特定非営利活動法人 MAMA-PLUG	P65

レジリエンス教育を行う			頁
043	ペットの災害救助・救急救命講習	学校法人伊藤学園 秋田情報ビジネス専門学校	P66
044	地域や企業の防災意識を高める「防災塾」の開催	株式会社上田商事	P67
045	被災疑似体験プログラム及び決断のワークショップ	一般社団法人おらが大槌夢広場	P68
046	未就学児向け防災教材の指導者研修会	日本赤十字社茨城県支部	P69

レジリエンス人材を養成する			頁
047	未来の防災リーダーを育てる「火山ジュニアマイスタースクール」	雲仙岳災害記念館（がまだすドーム）	P70
048	次世代の地域防災リーダーを育てる「防災いのぐ記者」	株式会社高知新聞社	P71

レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する			頁
049	災害弱者に目を向けた住民共助型防災対策	豊橋手話ネットワーク	P73
050	マンションに暮らすママ発信の防災コミュニティ「南草津マンション防災委員会」	南草津マンション防災委員会	P75

▶被災者等の支援

災害時に支援する			頁
051	避難生活者への衣類乾燥機の提供	一般社団法人岡山県 LP ガス協会/一般社団法人愛媛県 LP ガス協会	P77
052	テントを活用した避難所運営	認定特定非営利活動法人ピークエイド	P78
053	全国の企業や個人がパートナーとなり備蓄したパンを被災者に届ける	一般社団法人ブレイクスルーバンク	P79
054	フードトラック事業者のネットワークを活用して被災地に食事を届ける	株式会社 Mellow	P81

復旧・復興を支援する			頁
055	台風で被災した屋根にブルーシート展張を行う事業者の仲介	ユニオンテック株式会社	P83
056	フードトラックによる「食」の被災地復興支援	ロイヤルホールディングス株式会社	P85

▶地域との連携

地域の防災の拠点となっている			頁
057	熊本地震の経験に基づく防災井戸の設置	株式会社肥後銀行	P86
058	平成 30 年 7 月豪雨で被災したアパートを地域の防災拠点住宅に再生する「サツキ PROJECT」	三喜株式会社（ぶどうの家）	P87

※目次は、【目的】、【大分類】、【小分類】別にひとまとめにしています。

【目的】	【大分類】	【小分類】	件数
自分を守る！	初動体制の構築	役割やルールを決める	2
		連携組織をつくる	2
		通信手段の確保や情報の共有を行う	5
	重要資産の防護と回復力の強化	重要施設を防護する	4
	エネルギー供給の継続	自立・分散型システムを導入する	2
		非常用電源・燃料等を確保する	1
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	8
		顧客の施設等の耐災害性を強化する	4
		商品やサービスに防災機能を付加する	5
		災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する	3
地域を守る！	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	6
		レジリエンス教育を行う	4
		レジリエンス人材を養成する	2
		レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する	2
	被災者等の支援	災害時に支援する	4
		復旧・復興を支援する	2
	地域との連携	地域の防災の拠点となっている	2
合計			58